令和7年度 消防団の力向上モデル事業採択一覧

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
1	北海道	上川北郊沿	7 11. 2	災害時の迅速な出動指令及び消防団事務のDX化により、消防団員等の事務負担軽減を図るアプリを導入する。
2	北海道	我内垫区沿	消防団DX化事業	円滑な招集と迅速な情報共有を図る消防団アプリを導入する。
3	宮城県	仙台市		消防団活動に係る情報共有や団員間の連絡体制の確保、さらには庶務事務等の負担軽減のため、消防団活動を支えるプラットホームとしてスマホ用アプリを整備し、活動体制の維持や更なる活性化を図るもの。
4	秋田県		消防団加入促進モデル事業	PR動画の作成や視聴環境の構築、団員自らの企画によるPR活動を実践することにより、消防団の魅力を発信していく。また、県内全域で「消防団応援の店」を募集・登録し、県内で活動する団員に感謝・応援し、消防団活動を盛り上げていく。これらの取組により、消防団に対する理解の促進や、幅広い住民の入団促進に取り組んでいく。
5	山形県		消防団の普及啓発及び消防分野ドローン 活用講習会事業	小学生向けの消防団1日体験イベントとともに、小学生とその保護者を対象に、消防団の役割や重要性を伝える講話やポンプ車や放水、救命体験をあわせたイベントを実施する。また、消防分野ドローン活用講習会を実施し、消防団員に対し、ドローン活用の知見やその有効性等の知見を広め、災害対応能力の向上を図る。
6	山形県	鶴岡巾 	〜消防団活動におけるデジタル技術の活用〜 消防団員の負担軽減と災害対応力向上の 両立	出動報告書等の事務負担軽減を図るとともに、災害情報共有の迅速化を実現することで、災害対応力向上に繋げるため、消防団公式LINEを導入する。
7	山形県	川西町		団員及び職員の事務効率化を図り、かつ団員との情報共有を円滑にするため、消防団業務効率化支援アプリを導入する。
8	福島県		ふくしま消防力強化事業	若者を対象としたアンケートを基に検討した広報戦略とその広報活動の成果を、県内4市の消防団担当者と検証し、動画等を活用した広報を実施するとともに、若者に伝わる広報作成の手法を県内市町村に周知し、広報戦略の横展開を図る。併せて、広報戦略で得られたノウハウを女性団員募集や新たな企業連携に応用し、募集活動等の活性化を図りながら、新規消防団員の更なる確保を目指す。
9	福島県	本宮市	消防団DX化事業	団員への情報伝達システムの構築と、幹部団員・事務局の負担軽減を図るため、消防団出動管理アプリを導入する。
10	茨城県	龍ケ崎市	消防団応援の店事業	新規団員の確保や現役団員の退団に歯止めをかけるため、のぼり旗やチラシ等を作成し広報を実施するとともに、消防団員証をデジタル化させ、「消防団応援の店」制度の活性化を図る。 また全団員向けにアンケートを実施し、事業成果を検証し、更なる発展を目指す。
11	茨城県	下妻市	い自いも (式) 手 7を(1) L) X 4 P 手 手	消防活動全般の効率化を進めるとともに、各種報告・連絡事項をオンラインで送信することで、消防団員・事務局職員 双方の事務負担軽減及びペーパーレス化を図るため、消防団支援システムを導入する。
12	栃木県		団魅力発信事業	「全国女性団員活性化とちぎ大会」の開催を契機とした女性団員の確保に向けた機運の高まりや大学等における消防団が参画した防災教育等による成果を踏まえ、栃木県と県内市町が連携して女性・若者に向けた魅力発信や確保策を強化するとともに、県と市町で検討会を設置し、消防団の充実強化施策を検討する中で、より効率的・効果的な女性・若者に向けたアプローチを検討する。
13	栃木県			消防団常備消防が連携して、大規模災害時における通信障害を想定した、ハイブリッドIP無線機による災害対応訓練を 実施する。
14	群馬県	館林地区消 防組合	消防団のガバナンス強化事業	消防団のガバナンスを図ることを目的に消防団活動支援システムを導入し、消防団全体のデジタル化を図る。消防団用アプリを導入することで、災害時における消防団員の出動管理や車両動態、水利情報などの的確な情報取得により現場活動の効率化を図る。
15	埼玉県	飯能市		年々減少が続く消防団員の入団を促進するため、市内を走る国際興業バス及びコミュニティバスへのラッピング広告を 実施し、広く市民への広報・周知を図る。
16	千葉県	浦安市	TC +P kP ??? == - ソエ N - To = エロ 単化 = + 7K = AB	消防団に可搬消防ポンプ設置可能箇所マップの作成等を行い、自然水利からの長距離送水訓練を常備消防と連携して実施することで、大規模災害に対応した消火体制の構築を図る。
17	千葉県		地域コミユーナイを巻き込んだ用防団活動 広採車業	地域住民・事業者と消防団との接点を強化する取り組みを通して、消防団への応援体制を広げ入団促進につなげるため、「栄町消防団応援の店制度」の導入、ホームページの改修やPR動画やポスターの作成を通した広報活動の展開、防災関連イベントや地域のお祭り等で消防団PRブースの出店を行う。
18	千葉県	富里市		所属する分団車両の運転資格を有しない団員に対し、教習所と連携し、短期間で資格取得を行う。また、すでに資格を 所有している消防団員に向け、連携する教習所の施設を使用し、運転技術の向上を図るための講習を実施する。
19	千葉県	野田市		市内の関係協会をはじめとした、民間事業者等に協力を仰ぎ、マグネットシート及びステッカーを車両に貼り付け、市内全域で団員募集の啓発活動を行う。
20	東京都	調布市	女性や学生等の多様な消防団活動の担い 手を見据えた加入促進及び環境整備	女性や学生を含む多様な担い手が安心して消防団員として働ける環境を整備するため、各種事業を推進するとともに、 女性等の消防団員が活動しやすい環境であることを市民等に広報していくための環境整備を行い、女性や学生等を含め消防団員が活動しやすい活動環境を作るとともに、団員の活動負担を軽減する。 また、消防団員募集チラシの刷新、加入促進グッズの制作により、十分に訴求できていない学生等に対し、消防団の取組み、活動等を周知し、消防団の多様な担い手に対し、入団を促進する。
21	東京都	武蔵村山市	CB(B(TI))	消防団員の負担軽減(現場情報の共有化、事務処理の電子化及び自動化)を図るため、消防団活動支援システムを導入する。
22	神奈川県	横須賀市		消防団土砂災害機動部隊(消防団LTF)の情報伝達手段を確立するため、災害対応能力を向上させるため継続した訓練を実施し、災害対応能力の向上のための訓練を継続していく。
23	新潟県			県内市町村及び企業と連携した消防団活動を体験できる消防団PRイベントの開催や映画館でのスクリーン広告を活用 した消防団PRを実施する。
24	新潟県	上越市		火災対応だけでなく風水害や地震等、あらゆる災害に対応するため、資機材(チェーンソー)に係る取扱訓練及び講習 会を実施する。
25	新潟県	粟島浦村		無医村における急患の搬送を円滑に行うため、消防団員への急患時の対応力の向上のための訓練を実施する。
26	富山県		消防団員確保・応援キャンペーン事業	住民が日常的に利用する、市域をまたぐ飲食チェーン店やスーパーマーケット等に、消防団応援の店への登録を促し、 消防団応援の店の有用性を高めることで、消防団員及びその家族に消防団員としてのメリットを強く実感いただき、家 族に消防団活動への理解を促すとともに、メリットを示すことで、女性等の消防団への加入を促進する。
27	富山県	滑川市		年々減少が続く消防団員数を確保するため、市内を運行するコミュニティバスに消防団員を募集するラッピングを施し、 消防団員の募集を呼びかけるもの。
28	富山県	黒部市		消防団の活動の「魅力」や「やりがい」をPRできる映像やチラシ等を制作し、テレビCMでの放送や新聞への折込み、各種イベント等で発信を通じて、市民の消防団に対する理解を深め、入団促進を図る。
29	富山県	射水市	果まれ!	射水市在住及び射水市に勤務する親と小学生以下の子供に参加してもらい、現役消防団員が親子に消防団活動を体験してもらい消防団活動の魅力等を理解してもらい親の入団につなげるとともに、子供のころから防災に興味を持って もらうことで次世代を担う若い世代の入団につなげる。

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
30	石川県	加賀市	消防団水防活動能力向上事業	水害情報講習会の開催及びドローンを活用した情報収集、冠水時における災害時要援護者の避難誘導・救出訓練を実 践的に行うことで消防団の災害対応力向上の士気の高揚を図る。
31	山梨県		社会環境の変化に対応した新たな消防団 のあり方検討事業	県内消防団のDX化に向けた勉強会を開催するとともに、消防団アプリの試験運用を実施する。また、女性や大学生、通勤者、外国人などの多様な人材が消防団に参画しやすい環境を整備するため、市町村担当者や消防団員と意見交換会を実施する。
32	山梨県	富士吉田市	消防団DX推進事業	災害出動における消防団員への円滑な招集指令及び情報管理体制を構築するため、消防団に消防団活動支援システムを導入する。
33	山梨県	市川三郷町	消防団加入促進事業	消防団PR動画を制作し、町広報を通じて周知しWeb配信する。
34	長野県		消防団体験・イメージアップ広報事業	若者・女性に向けた消防団活動の理解を深める広報媒体の制作するとともに、事業所の従業員や若者・女性等を対象とした消防団体験事業の実施する。
35	長野県	上田市	ラッピング路線バスによる消防団加入促進 事業	市内を運行する路線バスにラッピングを施し、入団促進を図る
36	長野県	小諸市	消防団員技能習得検定制度	地域防災力の強化に中核的な役割を担う消防団として、多種多様化する災害に対応し、住民の安全安心を確保するとともに、少数の団員でも充分な活動を保証するため、消防団員のプロフェショナル化のための教育プログラムを導入し、技能の習得レベルに合わせた明示を行う。
37	長野県	大町市	消防団の火災対応力向上・消防団活動PR 事業	技能の首待レベルに自わせた明示を1] り。 想定外の火災(大火・地震後の火災等)や対応について、外部講師の講演や、常備消防指導の下で実際のビル・工場・ 家屋連担区域を想定した火災防御に関する学習会・訓練を実施し、消防団員の相対的なスキルアップと効果的な火災 防御を図る上での活動方法、装備使用について学ぶ。 「消防フェスタ」や市地震総合防災訓練、令和8年度に当市が開催地として実施予定の「長野県総合防災訓練」を通じ て、広く市民に消防団のPR・防火啓発を実施する。
38	長野県	塩尻市	女性消防団員加入促進及び将来の担い 手育成事業	女性消防団員の入団促進及び魅力発信のため、消防団特設サイトを開設するとともにSNSでの発信や消防防災イベント等で女性団員のPRを図る。また、小学生向けの教材を作成し、小学校等への出前講座で活用することで認知度向上消防団活動に対する興味・関心を深める。
39	長野県	安曇野市	消防団の災害等対応能力向上事業	災害対応力の向上を図るため、消防団員がチェンソーの伐木等特別教育講習会に参加し消防団員の資格取得の助成を図るとともに教養を身に付ける。併せて、災害現場で常備消防や行政の対応が困難な場合における倒木処理や救助活動を消防団が担うため、チェンソーを用いて安全に対応できるよう訓練を実施する。 また、常備消防と合同訓練会を開催し、若手消防吏員及び消防団員が外部講師から作業中の注意事項を受けた後に実際に倒木を想定した切断訓練を行い個々の能力向上を図る。
40	長野県	御代田町	御代田町消防団入団促進動画制作·配信	動画を制作し、YouTube上に配信を行い、消防団の認知度向上と入団促進につなげる。また、年間を通してコンスタントに動画を配信し、PRや入団促進に関わる動画に加えて、消防団の知識・技術、防災に関する内容についても動画を作成することで、バラエティに富んだコンテンツを展開する。
41	長野県	朝日村	消防団DXの推進事業	村内の消防水利をスマートフォン等で確認できるよう、台帳化及びGISデータ化するとともに、災害出動における消防団員への円滑な招集及び情報管理体制を構築し、活動記録を自動的に管理する消防団アプリを導入する。
42	岐阜県		「ぎふの消防団」ポータルサイト構築事業	若者、女性、現役世代等の幅広い県民に向けて、消防団に対する興味や理解度の向上、入団促進を図るため、県内の全市町村の消防団の活動の様子、各消防団の窓口、消防団の基本情報等のほか、これまで県公式ホームページで公開していた情報を集約して分かりやすく発信するポータルサイトを構築する。特に、若者、女性をはじめとした消防団の担い手として期待される方々をポータルサイトに誘導するため、SNS広告及びネット広告を有効に活用することで、ポータルサイトの整備効果を向上させる。
43	岐阜県	岐阜市	IP無線導入事業	大規模災害団員が所有するタブレットを使用した情報共有を可能とするIP無線(モバイル網)を導入し、通信体制の強化を図るとともに、平常時の各種報告等の業務をIP無線を使用してオンライン化し、消防団員の負担軽減を図る。
44	岐阜県	中津川市	2025 中津川市消防フェスティバル	消防団員・消防職員が協力し、多くの人の来場が見込めるイベントとコラボした防災イベントを開催し、市民に広く消防団活動PR及び認知度向上を図り、加入促進につなげる事を目的とする。
45	静岡県	三島市	DXを活用した消防団PR・団員募集広告 配信事業	若い団員の確保を更に推進していくため、新たに消防団PR動画の制作とWeb、SNS、動画サイト等における消防団員募集広告の配信を実施する。
46	静岡県	磐田市	消防団の防災教育事業	消防団と中学校が連携し中学生への防災教育プログラムを消防団員が市内中学校を対象に授業として実施する。
47	愛知県	名古屋市	効果的かつ多面的な広報の実施	大勢の市民が利用している名古屋駅構内のデジタルサイネージにおいて、消防団の募集啓発動画を放映し、広く市民へ広報を実施する。また、併せて名古屋市営バスにラッピングを実施することで、より多くの市民の方へも広報することができ、消防団についてよく知らない市民などをターゲットに、新たな消防団員の確保を図る。
48	愛知県	豊橋市	消防団の消防団による消防団のための指 揮体制	消防団幹部が現場指揮の手法を学び、火災時には常備消防指揮隊と連携し消防団の現場指揮を執る「消防団現場指揮本部」、風水害等の対応では各分団を管理する「消防団方面隊本部」を設置し、消防団の指揮体制を確立し効率的な部隊運用と安全管理の徹底を図る。
49	愛知県	豊田市	新たな方法での消防団の魅力発信事業	令和7年度から豊田市消防団PR隊として活動を開始する消防団員で構成されるロックバンド「THE消防ロッカーズ」の活動により、新たな層の市民へ消防団の魅力を発信する。愛知県消防操法大会においては、カラーガード隊とのコラボ演奏を実施し女性団員の活躍の場の拡大をPRする。また、女性団員の交流の場となる座談会を開き、情報交換をするとともに女性団員の活動の活性化を図るほか、女性団員の加入促進につなげるポスターを作成し、市民が多く集まる場で女性消防団員等が配布・勧誘活動をすることで、女性団員確保につなげる。
50	愛知県	江南市	消防団水利アプリ導入事業	消防消防団員の活動効率化及び震災対応能力の向上を図るため、水利に特化した管理アプリを導入する。
51	愛知県	東海市	消防団加入促進強化事業	加入促進PR動画を、市内の公共施設や駅、企業等で放映するとともに、ポータブル式デジタルサイネージの導入を検討し、消防行事だけではなく、他のイベントでも効果的に発信していく。
52	愛知県	新城市	消防団イメージキャラクターを活用した消防団PR、入団促進事業	消防団の認知度の向上や理解促進のため、新城市消防団イメージキャラクター「まもりん」のオリジナル啓蒙品を製作し、各種イベント行事において消防団のPR活動や入団促進を行う。
53	愛知県	豊明市	消防団災害対応能力向上事業	 消防操法訓練に代わり、消防団の災害対応力の向上を図ることを目的として新たな訓練競技を考案・実施して、消防団の技術及び能力を向上する。
54	愛知県	美浜町	商工会・学校・区と連携した消防団PR事業	「商工会、学校の行事、区の防災訓練」で、消防団PR活動を行うとともに、消防団による訓練展示に加えて、PR動画を活用し、消防団活動の認知度を高める。
55	三重県	津市		女性消防団員及び若年層の入団促進を目的に、津市消防団に在団する「全国女性消防団員確保アドバイザー」との協働により、大規模入団促進イベント及び女性消防団員等の活動環境の整備を実施する。 大規模入団促進イベントでは、幅広い世代を繋ぐ「音楽」をキーワードに、女性消防団員による寸劇、学生機能別団員と消防音楽隊の合同演奏など消防団員が主体となるイベントを開催するとともに、これまでにない市民の記憶に残る広報の場を創出する。 また、現役消防団員の声を踏まえ、消防団員の魅力向上と活動環境の改善を図り、これら事業を同時並行で実施することで持続的な入団促進を目指す。
56	三重県	四日市市	消防団クラウド型車両端末装置の導入	消防団クラウド型車両端末装置(タブレット端末)を活用し消防指令システムと連動して消防団車両に出動指令を送出することができるように整備し、消防団活動のDX化を推進する。
57	三重県	伊勢市	消防団の新たな役割発見プロジェクト 消防団CLL活動 皇學館大学との共同事 業	学生が各種訓練の体験や見学、イベント活動への参加並びに市内小学校への出前授業の教材作成及び授業サポートを行うなど、消防団の業務を体験・研究することで、学生視点での新たな役割を発見、提案し、入団促進を図るとともに効果の検証を行う。

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
щ	HFXE/17/K	1,000,000	77.1	地域に密着したケーブルテレビとの協働により、消防団活動のPR動画を作成し、ケーブルテレビや消防本部、各種イベ
58	三重県	鈴鹿市	市内企業と連携した消防団活動のPR事 業	ント、消防団協力事業所等で放映することにより消防団活動への理解を図る。 また、市内全世帯を対象とした消防団広報誌を作成し、市内全世帯へ配布する。また、出初式、大型ショッピングモールなどのイベントで多くの市民に配布するほか、地域密着生活情報誌への消防団特集ページの掲載など多様な媒体と手段を活用し、消防団の認知度向上を図る。
59	滋賀県	草津市	機能別消防団員拡充(大規模災害時団員)による「個別避難計画」に基づく要配慮者避難支援訓練	外国人機能別団員に加え、「大規模災害時機能別団員枠」を創設し、障害者や高齢者等の要配慮者の「個別避難計画」に基づく、避難支援や救護に特化した活動を実施し、多様な人材、参加形態を受入れ、災害時の要員確保を図る。また、「個別避難計画」策定を推進し、計画に基づき、安否確認・情報伝達・移送支援の訓練を継続実施する。
60	大阪府		大阪府消防団応援の店導入に伴う処遇改 善事業	地域の安心・安全の中核を担う消防団員やその家族を大阪府域をあげて応援することを目的に、府内の店舗等が提供するサービスを受けられる応援の店制度を運用するための「大阪府消防団応援の店」ポータルサイト及びLINE公式アカウント(消防団員カード)を作成・運用を行う。
61	大阪府	豊中市	ラッピングバスを活用した多面的な入団促 進事業	阪急バス㈱(本社:豊中市)と連携し、路線バスにラッピング広告を施し、幅広い世代を対象に消防団の認知度向上や消防団への入団促進事業を行う。また、現役消防団員が考案したイラストを活用し、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを整備する。
62	大阪府	高石市	大規模災害時救助資機材取扱訓練	大規模災害時において、消防団員による道路啓開や人命救助等の活動を速やかに実施するため、車両に搭載した救助資機材(チェーンソー)を活用できるよう、大規模災害を想定した救助資機材訓練を実施する。
63	兵庫県	神戸市	消防団によるドローン活用事業	消防団員のドローンの操縦技術の向上及び安全運航等のため、二等無人航空機操縦士の国家資格取得者を養成する。
64	兵庫県	洲本市	消防団管理システム導入によるデジタル 化推進事業	消防団員の情報や出動、報酬などの業務を一元化できる消防団管理システムを導入することにより、団本部及び消防 団事務局の業務効率化を図るとともに、データベース化した団員情報を活用し、消防団の効率的な管理運用を実施す る。
65	兵庫県	加東市	消防団活動DX化事業	消防団活動支援システム「FireChief」を導入し、現場活動における、より正確で迅速な情報伝達、指揮命令を実現するとともに、出動報告の電子化等により、消防団事務の負担軽減を図る。
66	奈良県	奈良市	消防団入団促進デジタル化事業	消防団活動魅力を、デジタル技術の活用により、動画、SNS、ポスター等で市内外に発信するとともに、消防団員の加
67	奈良県	五條市	消防団員による無人航空機を用いた災害	入促進に繋げ、地域防災力の更なる充実強化を目指すものである。 無人航空機を用いた災害現場での情報収集訓練を行う。
	奈良県	平群町	情報収集能力訓練事業 地域防災力向上事業	上 共助の普及啓発、推進のため、自主防災組織、民生児童委員、消防団、消防署等が連携した防災訓練及び消防団員
00	水及木	一个有干四月	也线例及为阿工事来	の無人航空機による火災現場等の被害状況調査を想定とした訓練を実施する。 ユーチューバーやSNS・動画制作等に長けた消防団員が集まった全国初の消防団のクラブチーム「広報デザイン部」
69	和歌山県	和歌山市	全国初!!消防団のクラブチーム「広報デザイン部」でPR	が出演する入団促進動画の制作及びクラブ部員が各地域の消防分団の活動を取材(収録)し、10本以上のPR動画を自主制作する。 さらに、従来のような行政的な動画ではなく、若年層がより興味を惹きやすい、バズる動画制作を目指すため動画制作会社による研修を受講することで、部員のさらなる動画制作技術を習得する。 本市消防団の「広報デザイン部」をきっかけに若年層の入団者数の増加に繋げ、また全国的なモデル組織としてのPR
70	鳥取県	三朝町	消防団イメージアップ事業	を図る。 子供用防火服、防火法被及びノベルティを活用し、着用体験イベントや親子参加型の消防活動を実施することにより、 子供連れでも活動できる消防団環境の構築を図るほか、ご当地キャラ「ミササラドン」のデザインを活用することにより、 若年層及び子供の消防団に対する興味関心を引き出し、入団者の増加及び防災意識の向上に繋げる。
71	岡山県	玉野市	自然災害対応訓練	応急手当普及員である女性消防団員を応急手当訓練ブースの講師として依頼し、応急手当普及員と女性活躍の推進等を図る。
72	岡山県	真庭市	真庭市消防団員準中型自動車運転免許 取得費支援事業	消防団員が消防車両を運転するため、準中型以上免許取得を支援するとともに、免許取得者を対象に、常備消防と連携し、運転技術を学ぶ研修会を実施する。
73	広島県	三原市	教育指導専門員を中心とした魅力ある消 防団創造大作戦	各方面隊から選出された指導的立場である教育指導専門員を中心に訓練方法改革・デジタル化推進・イメージアップ広報を実施する。本事業の中心である教育指導専門員に専用の装備品・資機材を整備し、士気高揚・指導能力向上を図る。
74	広島県	尾道市	消防団加入促進事業	「消防団員募集」をデザインしたシールをフルラッピング(ボディ・窓)した全長9mの大型バスが、走る広告塔として市内全域を走行し、入団促進を行う。また、広告デザインの制作は、市内大学と連携して行うことで、学生にも消防団について、改めて考えてもらえる機会となり、学生団員の確保にも期待できる。
75	広島県	江田島市	消防団災害対応能力向上事業	常備消防と統一した資器材(油圧コンビツール)を活用し、消防署と合同で実践的な訓練等を実施する。
76	広島県		女性消防団員とともに進める地域防災力 向上プラン	地域の防災力強化に向けて、意欲ある女性消防団員を育成し、消防団幹部、市町防災部局を巻き込んで、以下の取組を一体的に行う。 ・女性消防団員を対象に、防災意識の啓発手法を習得する研修会を実施し、地域の防災リーダーに育成する。 ・女性消防団員が活動しやすい環境づくりのため、消防団幹部を対象に講演会等を行い、意識改革を進める。 ・女性消防団員が研修成果を用い活躍するため、市町と連携し、防災イベント等において、防災意識を啓発する場を設定するとともに、活躍している姿を広くPRし、消防団のイメージアップにつなげる。
77	山口県		プロスポーツチームと連携した消防団員確保強化事業	地元プロサッカーチーム(レノファ山ロFC)と連携して消防団の活動をPRすることにより、県民に広く周知を図る。また、 普段消防団に接する機会の少ない女性や若者などに対しても、消防団の認知度やイメージの向上を図ることにより、消 防団への理解や加入を促進し、地域防災力の中核を担う消防団員の確保に繋げる。
78	山口県	下関市	消防団加入促進PR事業	消防団員の減少を止めるべく、消防団活動の重要性や魅力を伝え、理解を得ることで消防団の活力向上を図るとともに、地域、企業、大学等と連携して取り組むことで、ボトムアップ型の地域防災力の向上及び地域の活性化に取り組み、地域防災力の中核である消防団員を確保する。
79	山口県	周南市	大学のリソースを活用した消防団員の能 カ向上プロジェクト	 消防活動中のけが予防と体力向上を図るため、周南公立大学健康科学部と連携し、動的ストレッチと体力向上プログラムを開発し導入する。
80	徳島県		「リアルを追求」消防団員と共に学ぶ"本格的な"避難所体験事業〜消防団×避難所	リアルな訓練・体験型の防災訓練を実施することにより、消防団員の技術力向上を図り、地域防災力の中核を担う消防団の災害対応力の向上を図る。 また、訓練・体験の参加者を消防団員のみに限定せず、将来の地域防災力の担い手である小・中学生等も対象とすることで、消防団の入団体験などを通じて、将来の消防団員の確保にもつなげる。
81	香川県	丸亀市	消防団災害対応能力向上事業	市内でも特に団員数が少ない島嶼部(牛島・団員数2名)に自走式の可搬消防ポンプを積載できる台車を活用した訓練 や積載資機材の検証を行い火災時における資機材搬送の負担軽減、活動の効率化を図る。
82	香川県	多度津町	消防団DX推進事業	クラウド型の管理システムを導入し、事務の効率化を図る。また、メール送信機能により団員に対して情報の発信及び共有を行う。町内に設置されている大型のLEDビジョン及び町公式ホームページ等を活用して入団促進PR動画を放映し、消防団への加入を促す。
83	愛媛県	宇和島市	ドローン災害等対応力向上事業	既存のドローン航空隊員のドローンに関する更なる高度な知識や技術、スキルを身に付けてもらい、災害時等の初動対 応及び高度な技術を必要とする現場等での対応能力向上につなげるため、当該ドローン航空隊員が国家資格の取得 を支援する。
84	愛媛県	上島町	安心して活動できる消防団の環境の整備	企業力を活用し若い世代の団員の増加を図るため、消防団員募集啓発グッズを製作し広報活動を積極的に行うとともに、現役団員が退団しないよう団員が活動しやすい環境、安全に活動できる環境をつくり、団員数減少防止を図る。
85	高知県	高知市	クラウド型車両動態システムの導入	消防団に新たなクラウド型車両動態システムを導入し、災害時の水利情報の提供、出動ルートの提案、活動危険箇所の表示等、消防団員の負担軽減と安全性の向上を目的とし、安全かつ活動しやすい環境を整備する。併せて、同システムの情報共有機能を活用することで、災害時の常備消防との連携をより一層深め、本市の災害対応能力の向上を目指す。

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
86	福岡県	大牟田市	消防団DX化推進ならびにペーパレス化事業	団員が活動毎に作成する活動報告書とその提出に係わる事務負担軽減とペーパーレス化を目的として、既存の消防団 管理運営システムを活用した電子申請システムを構築する。
87	福岡県		消防団協力事業所推進事業	「消防団協力事業所表示制度」の活用推進のため、消防団活動への協力や団員確保の模範的な取組を行っている消防団協力事業所を表彰し、その取組を県広報番組、HP、SNS、県庁ロビー展等で紹介、経済団体を通じて周知することで、消防団活動に理解、協力する事業所の増加、取組の充実につなげていく。
88	佐賀県	神埼市	消防団魅力度向上事業 〜カッコイイパパ・ママ魅力度再発見〜	消防学校の教員を招いた団員向けの「火災防御訓練」「ドローン操縦訓練」「心肺蘇生法及びAED訓練」「を実施し、ドローン操縦訓練では一般市民の参加も募り体験会を実施する。また、夏季訓練に併せ、大学と連携した一般市民が参加できる「消防フェス」を開催し、学生はもとより、子供にも消防車両の乗車体験等を通じて消防団を身近に感じてもらうイベントを実施する。さらに、上記のイベントに併せて、幅広い住民に周知するため、市の広報誌や地元ローカルテレビでの告知のほか、市内全戸回覧、当市HP・公式LINE、役所内のデジタルサイネージを活用した事前広報を実施する。
89	佐賀県	鳥栖市		災害対応等の状況の迅速な把握や、定例的な消防団等の会議、自主防災組織・警察・自衛隊との会議等が可能な「リアル映像コミュニケーションシステム」を導入する。当該システムにより、大小様々な災害に対応できるよう、警察・ボランティア団体等による情報共有・伝達や、指揮連携による横断的かつシームレスな災害対応が可能となる。
90	長崎県		ポータルサイト「ながさきの消防団」構築事業	消防団に興味を持った方が、スマートフォンなどの携帯端末で簡単に情報収集、問い合わせ、各市町消防団への入団の申し込みができるポータルサイトを県内各市町と協力して構築し、入団を希望する方がポータルサイトを通じて各市町消防団へアプローチができるようにすることにより各市町が行う消防団員入団者の確保を支援する。
91	長崎県	諫早市	公開型消防・防災デジタルマップ作製事業	消防・防災活動に必要な公開型デジタルマップを作成し、消防団活動の効率化を図る。
92	長崎県	東彼杵町		消防団員に無人航空機の国家資格を取得させ、ドローンの配備、訓練を実施することで、災害対応力の強化を目指し、 併せて消防団の新たな魅力として情報発信を行い、新規入団者の獲得を図る。
93	熊本県	南阿蘇村	消防団連絡体制デジタル化事業	火災時や災害発生時における指揮命令の迅速化及び消防団事務のDX化を目的として消防団専用アプリを導入する。
94	大分県		業	卒業時には消防団入団年齢に達する高校生に向けて、消防団活動に対する興味・関心を喚起するため、地域の高校と地元の消防団をつなぐ取組を実施する。また、地元の消防団員が主体的に高校に出向き、各校のニーズに応じて、体験型防災授業や学校行事に参画するための支援を行う。さらに、団員のインタビュー等を掲載したリーフレットを制作し、生徒に配布するとともに、SNSで動画を配信し、取組の効果を高める。
95	宮崎県		消防団の活動理解促進事業	県内の消防団員を含む多くの方から消防団活動にかかるPR動画や写真を募集し、若い世代から社会人まで幅広い方が触れるSNSに投稿してもらうことで、消防団活動への理解及び消防団への加入促進につなげる。
96	宮崎県	川南町	消防団員資格取得補助事業	大規模災害の発生時において、即時対応できる消防団員が、避難所に届く物資の運び込み、ガレキなどの撤去のため、フォークリフト及び両積載トラックを扱い、避難所の運営、早期の復旧などに寄与することを目的として、当該団員の資格取得を支援する。
97	沖縄県	那覇市	那覇市消防団対応力向上事業	消防団員に準中型免許を取得させるため、自動車教習所と連携し、取得教習を短期間で集中して受講できるよう、プラン等を提案・調整することにより、消防団員の活動に必要な免許取得を支援する。